

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第58期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	30,251,938	28,247,878	27,355,263	29,327,471	32,223,525
経常利益 (千円)	4,355,667	3,826,426	3,231,723	3,586,248	5,524,746
当期純利益 (千円)	2,331,386	2,508,189	1,903,668	2,258,554	3,452,058
包括利益 (千円)	1,838,116	2,641,390	2,875,955	2,982,483	4,893,494
純資産額 (千円)	18,271,023	20,719,355	23,404,086	26,152,585	30,580,262
総資産額 (千円)	37,432,508	33,856,190	33,783,793	33,854,074	38,959,768
1株当たり純資産額 (円)	578.66	656.28	741.51	829.97	970.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.99	79.60	60.42	71.68	109.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.71	61.07	69.15	77.24	78.48
自己資本利益率 (%)	13.38	12.89	8.65	9.12	12.19
株価収益率 (倍)	5.85	5.63	7.81	7.18	14.60
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	5,321,184	1,838,731	4,266,589	3,573,386	6,369,454
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	969,028	882,532	322,023	2,024,157	2,542,370
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,341,851	4,063,860	3,637,296	3,047,711	1,778,480
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	7,147,569	4,057,290	4,606,035	3,242,357	5,521,982
従業員数 (人)	789	824	809	730	717
(外、平均臨時雇用者数)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

平成23年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	23,358,885	21,071,507	20,251,270	21,712,092	25,436,928
経常利益 (千円)	3,695,133	2,933,079	2,548,545	3,062,369	4,786,518
当期純利益 (千円)	1,974,253	1,309,264	1,636,793	2,165,724	3,185,506
資本金 (千円)	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367
発行済株式総数 (株)	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200	31,511,000
純資産額 (千円)	16,717,168	17,852,907	19,366,219	21,407,879	24,274,396
総資産額 (千円)	34,812,760	30,215,122	28,904,106	28,857,204	32,278,708
1株当たり純資産額 (円)	530.59	566.65	614.69	679.50	770.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	- (40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.66	41.55	51.95	68.74	101.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.02	59.09	67.00	74.19	75.20
自己資本利益率 (%)	12.43	7.57	8.80	10.62	13.97
株価収益率 (倍)	6.91	10.78	9.08	7.49	15.82
配当性向 (%)	9.58	14.44	11.55	10.18	17.80
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	389 [-]	395 [-]	388 [-]	392 [-]	377 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成23年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。なお、平成23年3月期から平成26年3月期までの「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成27年3月期の「1株当たり配当額」については、中間配当が当該株式分割前であるため記載せず、「1株当たり中間配当額」のみ記載しております。なお、平成27年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定すると、平成27年3月期の「1株当たり配当額」は18円、「1株当たり中間配当額」は8円となります。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年 6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製菓株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年 6月	大阪市淀川区新高二丁目 6 番 6 号に神崎川工場を設置
昭和37年 9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年 5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
昭和46年 3月	神崎川工場に研究棟完成
昭和47年 6月	大阪市淀川区新高二丁目 6 番 6 号に本社移転
昭和48年 1月	堺市築港新町三丁目27番10号に、堺工場第 1 期工事完成
昭和50年 6月	大阪市中央区高麗橋四丁目 3 番10号に大阪営業所開設
昭和50年11月	F D A 規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和53年 4月	東京都中央区日本橋室町四丁目 1 番 7 号に東京出張所を開設
昭和56年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
昭和57年 9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
昭和59年 6月	東京出張所を東京営業所に昇格
昭和59年 6月	京都府福知山市長田野町一丁目 5 番地に福知山工場第 1 期工事完成
昭和61年 6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年 4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
昭和62年 8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年 4月	大阪市中央区高麗橋四丁目 3 番10号に本社移転、大阪営業所廃止
昭和63年 5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
平成 2 年 9月	福岡県山門郡大和町豊原107番 3 号に福岡営業所を開設
平成 2 年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
平成 6 年 7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成 7 年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
平成13年 4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場（現 京都第一工場）、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
平成13年 5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc. の全株式を買収
平成16年 3月	京都第二工場 倉庫完成
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成17年 6月	京都工場（現 京都第一工場）の電子材料製造設備を増強
平成18年 3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町二丁目 2 番 5 号に移転
平成19年 1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
平成19年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設
平成20年 7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
平成20年 8月	全額出資によりFUSO (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成20年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更
平成20年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立
平成21年 8月	商品開発センターを改め、新大阪事業所を設置
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年 4月	東京支店を改め、東京本社を設置

年月	事項
平成23年 5月	東京本社を東京都中央区日本橋小舟町 6 番 6 号に移転
平成25年 7月	神奈川県川崎市高津区三丁目 2 番 1 号に東京研究所を開設
平成26年 2月	株式会社エックスワンの株式の一部譲渡により、同社を連結子会社から除外
平成26年10月	三井化学株式会社より有機酸事業を承継し、無水マレイン酸・フマル酸の販売を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社7社）は、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2分野に関する事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同じです。

(ライフサイエンス事業)

当セグメントにおいては、(a) 果実酸類、有機酸類、(b) 応用開発商品の製造・販売を行っています。

(a) 果実酸類、有機酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸類および無水マレイン酸等の有機酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

(b) 応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、麵食品の品質改良剤、加工食品の日持ち向上剤、養殖海苔用品質向上剤、食品製造メーカーにおけるトータル・サンテーション、金属加工の改善等に用いられています。

[主な関係会社]

当社（本社、東京本社、新大阪事業所、福岡営業所、大阪工場、十三工場）、株式会社扶桑コーポレーション、株式会社海洋化学、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.

(電子材料および機能性化学品事業)

当セグメントにおいては、(a) 電子材料、(b) 機能性化学品の製造・販売を行っています。

(a) 電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

(b) 機能性化学品

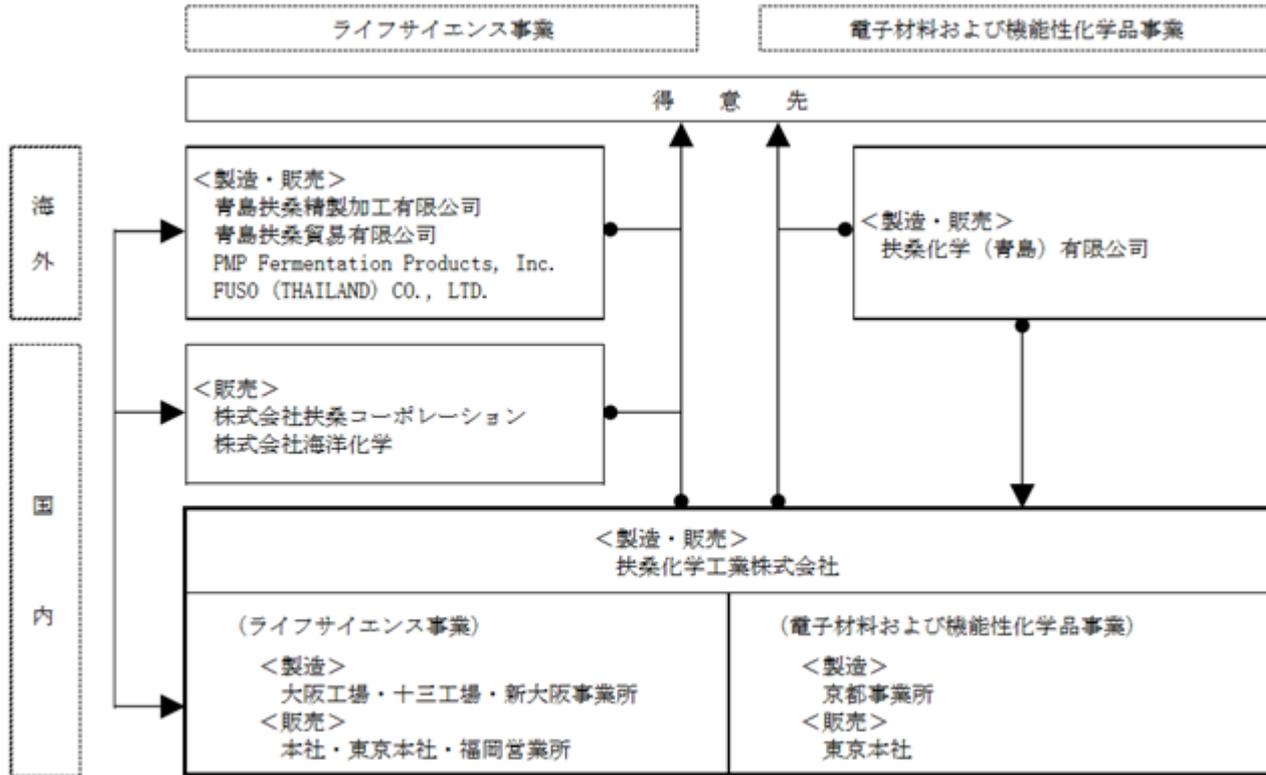
プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用される樹脂添加剤や、精密化学薬品製造の技術を活かしたファインケミカルを販売しています。

[主な関係会社]

当社（東京本社、京都事業所、東京研究所）、扶桑化学（青島）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



●→ は製品の流れを示しています。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション	大阪府 大阪市	60,000千円	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の販売を行っています。 役員の兼任2名
株式会社海洋化学	山口県 下関市	8,000千円	ライフサイ エンス事業	75.0 (75.0)	当社ライフサイエンス事業の許認可・販売委託を行っています。 役員の兼任はありません。
青島扶桑精製加工 有限公司	中国山東省 青島市	4,000 千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の製造・販売を行っています。 役員の兼任3名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省 青島市	200 千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社および青島扶桑精製加工有限公司が行う国際貿易の仲介業務を行っています。 役員の兼任3名
扶桑化学(青島) 有限公司	中国山東省 青島市	7,500 千米ドル	電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社電子材料および機能性化学品事業製品の製造・販売を行っています。 役員の兼任3名
PMP Fermentation Products, Inc.	アメリカ イリノイ州 ペオリア市	3千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の製造・販売を行っています。 役員の兼任2名
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク都	40,000 千パーツ	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の製造・販売を行っています。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 青島扶桑精製加工有限公司および扶桑化学(青島)有限公司は、特定子会社に該当しています。

4. PMP Fermentation Products, Inc.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,583,323	千円
	(2) 経常利益	751,142	千円
	(3) 当期純利益	466,286	千円
	(4) 純資産額	3,879,164	千円
	(5) 総資産額	4,215,954	千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	462
電子材料および機能性化学品	226
全社(共通)	29
合計	717

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートタイマーを含んでいます。)です。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
377	41.3	12.8	5,807,955

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス事業	146
電子材料および機能性化学品	202
全社(共通)	29
合計	377

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。)です。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社には、化学一般関西地方本部扶桑化学支部が組織(組合員数122名)されており、化学一般関西地方本部に属しています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策および金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られました。一方、消費税率引き上げ後の消費の低迷や物価上昇懸念から、依然として景気の持ち直しの動きに足踏みが見られました。また、世界経済は、中国をはじめとする新興国での景気の減速感や経済成長率の鈍化といった下振れリスクを抱えた中、個人消費が伸長し底堅い成長となった米国経済が牽引し、総じて緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループは経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、顧客のニーズに合わせた商品開発と開発部門と一体となった国内外での積極的な営業活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は322億23百万円（前連結会計年度比9.9%増、28億96百万円増）となりました。営業利益は54億26百万円（同53.3%増、18億87百万円増）、経常利益は55億24百万円（同54.1%増、19億38百万円増）、当期純利益は34億52百万円（同52.8%増、11億93百万円増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益すべての項目で過去最高を更新しました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が213億70百万円（前連結会計年度比6.4%増、12億80百万円増）、営業利益は27億18百万円（同17.5%増、4億5百万円増）となりました。

前連結会計年度中に一部子会社を売却したことによる売上高の減少はありましたが、当連結会計年度下期より三井化学株式会社より事業承継した有機酸事業関連の販売寄与もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、営業利益については、承継した無水マレイン酸・フマル酸の販売による利益が加わったほか、海外子会社財務諸表の数値が円安効果により円換算で増加しました。円安による輸入仕入価格上昇はありましたが、販売価格改定を進めたほか、各種コスト削減に努めた結果、前連結会計年度を上回りました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が108億53百万円（前連結会計年度比17.5%増、16億15百万円増）、営業利益は35億8百万円（同80.0%増、15億59百万円増）となりました。

主力製品である超高純度コロイダルシリカ関連では、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器の旺盛な世界需要に牽引された半導体市場の安定した成長により、当社製品の出荷も好調に推移しました。また、半導体プロセスの微細化に伴った当社製品への需要も高く、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を大きく上回り、過去最高の結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益により取得した資金を有形固定資産の取得および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ22億79百万円増加し、55億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ27億96百万円増加し、63億69百万円（前連結会計年度は35億73百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の発生および仕入債務が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億18百万円増加し、25億42百万円（前連結会計年度は20億24百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得および有機酸事業の譲受による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ12億69百万円減少し、17億78百万円(前連結会計年度は30億47百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	15,296,617千円	11.0%
電子材料および機能性化学品	12,783,266	24.1
合計	28,079,883	16.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	21,370,307千円	6.4%
電子材料および機能性化学品	10,853,218	17.5
合計	32,223,525	9.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業展開において、以下を重点的テーマとして取り組んでいきます。

(ライフサイエンス事業)

日本・中国・タイ・米国に拠点を有する企業として、各拠点間のネットワークを最大限に活用し、グローバル展開を推進します。

各国の食品や食材に合った食品添加物製剤の開発・製造を進め、既存商品を含めた製商品の販売を拡大し、アジア地域での“FUSOブランド”確立を目指します。既存顧客であるタイの日系食品メーカーに留まらず、東南アジア全域で新規顧客への販売強化に注力します。タイの連結子会社であるFUSO (THAILAND) CO., LTD.および中国連結子会社である青島扶桑精製加工有限公司の製造設備増強を昨年実施し、今後も随時進めていきます。

商品開発については、顧客のニーズに合致する食品用製剤(品質向上剤、呈味改善剤等)、GMP基準に準拠した医薬品原料および当社の既存製品の粉体二次加工品等の開発を強化します。また、政府の成長戦略等により、今後大きく変化が予想される農業、漁業、畜産業等の一次産業分野へ自社製品である果実酸を原料とした製剤類の新規開発に取り組んでいきます。

一方、為替変動による利益減に対応すべく、値上実施だけでなく在庫の数量の絞り込み、不良在庫の整理、さらには不採算品目の整理による収益構造の見直しも進めており、引続き実施してまいります。中国においても、賃金、物価上昇などにより製造原価が上昇しており、青島扶桑精製加工有限公司においても日本と同様に収益構造の見直しを進めてまいります。

今後も、果実酸総合メーカーとして蓄積してきた製造・開発ノウハウを活用し、さらなる売上および利益の拡大に尽力します。

(電子材料および機能性化学品事業)

継続的な成長が遂げられるよう、事業の中核となる半導体分野において、より一層の深耕を行うとともに、ケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進します。

半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応した製品開発を続けていきます。

また、将来を見据えて新分野(半導体研磨以外)への製品開発に経営資源を集中的に投下します。優秀な人財を積極的に採用すると共に、東京研究所を中心に、営業、R&D部門の連携のもと、当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かして、まずシリカナノパウダーの新製品開発に注力します。2~3年後には半導体研磨分野以外での売上げ30億円以上を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて、電子材料および機能性化学品事業は、半導体業界を中心に製品および商品を販売しています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことが挙げられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料および機能性化学品事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害、製造および研究設備等における事故が発生した場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループだけでなく、重要な取引先への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は37.1%(北米16.3%、アジア20.1%、ヨーロッパ0.4%、その他0.3%)となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国、米国およびタイの子会社が生産拠点として機能しています。

以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には、社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業承継

平成26年7月3日開催の当社取締役会において、三井化学株式会社の有機酸事業承継について、事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同事業譲渡契約を締結致しました。

同契約に基づいて、平成26年10月1日付で営業権を譲受けています。

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

(2) 生産委託

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
扶桑化学工業株式会社 (当社)	三井化学株式会社	日本	有機酸	平成26年10月1日	生産委託	平成26年10月1日から製造設備等譲渡日の前日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業に関する研究開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、海外子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、5億40百万円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、食品分野においては、保水機能を持たせた畜肉加工品用日持向上剤と顧客のニーズを取り入れたレシピ提案による調味料製剤を上市しました。工業分野においては、今後も需要が見込まれる省エネ素材用各種薬剤の拡充と、当社従来品の機能性を向上させたコンクリート用表面処理剤の改良を行いました。また、新規開発分野としまして、農業および水産分野における動植物用生育促進剤の開発を行いました。

その他、素材加工関連では、収益性の高いビタミン類の機能性および品質の向上のための開発に着手しました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、1億61百万円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、シリコンウエハー研磨および半導体CMP研磨スラリー向けの超高純度コロイダルシリカ製品分野では、粒子サイズ、形状、濃度、表面状態、硬さ等を自在にコントロールする技術をさらに発展させ、顧客ニーズにマッチした新製品の開発を行い、着実にシェアを伸ばしております。また、上記技術を応用して情報産業向けに上市しましたナノシリカ粉末製品は確実に需要を伸ばしており、応用開発品についても鋭意ワーク中です。また同時に、新規分野の開発拠点として、前連結会計年度、神奈川県川崎市に設置した研究開発拠点を中心に順調に新規開拓を進めております。機能性化学品につきましては、当社のナノ粒子製造技術・設備を活かした製品開発を行っています。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、3億79百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前述の「1.業績等の概要 (1)当期の概況」に記載のとおりです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6億52百万円減少し、62億25百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、株式会社エックスワンの株式の一部譲渡を行ったためです。

売上高の増加に対して販売費及び一般管理費が減少したため、当連結会計年度の売上高販売管理費率は4.2ポイント減少して19.3%となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ39百万円増加し、1億49百万円となりました。これは主に、為替差益の増加によるものです。また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し、50百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う支払利息の減少によるものです。

売上高の増加に対して、営業外収益の増加幅が大きかったため、当連結会計年度の売上高経常利益率は、4.9ポイント増加し、17.2%となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ11百万円減少し、1百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、補助金収入が9百万円発生したためです。また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ58百万円減少し、68百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、株式会社エックスワンの株式の一部譲渡における売却損が93百万円と保有有価証券の評価損が10百万円発生したためです。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて11億93百万円増加し、34億52百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ48億37百万円増加し、233億30百万円となりました。これは主に、三井化学株式会社からの有機酸事業承継により受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し、156億29百万円となりました。これは主に、三井化学株式会社からの有機酸事業承継によりのれんが増加したためです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ51億5百万円増加し、389億59百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加し、61億67百万円となりました。これは主に、三井化学株式会社からの有機酸事業承継により支払手形及び買掛金が増加したためです。

また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、22億12百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済に伴って減少したためです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、83億79百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億27百万円増加し、305億80百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益により取得した資金を有形固定資産の取得および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ22億79百万円増加し、55億21百万円となりました。

資金の調達

当社の資金の源泉は主に、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入れからなります。当連結会計年度において、金融機関からの借入れは特に行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）は、生産および業務の合理化、製品の品質向上、研究開発のための設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産および長期前払費用等を含めて記載しております。

ライフサイエンス	678,959	千円
電子材料および機能性化学品	1,073,178	千円
計	1,752,138	千円
全社	19,782	千円
合計	1,771,920	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、三井化学株式会社から事業承継した有機酸事業ののれんです。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、扶桑化学工業株式会社における超高純度コロイダルシリカ製造設備および新製品製造設備の新設です。

以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおけるセグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
新大阪事業所 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	応用開発商品 生産設備 研究設備等	348,515	43,593	32,606 (685.74) [3,987.41]	25,307	25,935	475,958	42
大阪工場 (大阪府堺市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	266,888	111,926	23,616 (11,547.84)	-	8,252	410,683	36
十三工場 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	35,877	14,401	71,852 (2,336.30)	-	1,521	123,652	16
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	1,174,073	1,123,019	686,007 (40,353.40)	6,254	112,137	3,101,491	156
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	3,008,672	700,860	1,565,206 (63,787.17)	4,131	9,885	5,288,756	33

(2) 国内子会社

主要な生産設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 m^2)	リース 資産	その他		合計
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	600,616	343,799	- [34,367.70]	-	235,163	1,179,579	248
扶桑化学(青島)有限 公司 (中国山東省青島市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	548,054	132,795	- [61,248.00]	-	67,152	748,002	24
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリ ノイ州ペオリア市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	228,855	709,253	113,706 (41,884.62)	-	50,466	1,102,281	50

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 新大阪事業所の土地は賃借しています。年間賃借料は18,514千円であり、賃借している土地の面積は[]で記載しています。

3. 在外子会社において設備の一部を賃借しています。賃借している土地の面積は[]で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,511,000	31,511,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	31,511,000	31,511,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日	25,208,800	31,511,000	-	1,180,367	-	1,667,042

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	23	52	55	5	2,334	2,484	-
所有株式数 (単元)	-	49,257	933	151,606	34,453	20	78,821	315,090	2,000
所有株式数の 割合(%)	-	15.63	0.30	48.11	10.93	0.01	25.02	100.00	-

(注) 自己株式6,955株は、「個人その他」に69単元および「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号 日生伏見町ビル本館内	5,596	17.76
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	3,328	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	3,085	9.79
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	1,600	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	1,375	4.36
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A	1,289	4.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,234	3.92
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	1,186	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,127	3.58
藤岡 実佐子	東京都目黒区	945	3.00
計	-	20,768	65.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,502,100	315,021	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	31,511,000	-	-
総株主の議決権	-	315,021	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	6,900	-	6,900	0.02
計	-	6,900	-	6,900	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	167	671,045
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。
 2. 当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式分割前に取得した株式数167株となっております。
 3. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,955	-	6,955	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。
 2. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。また、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円とすることが、平成27年6月19日開催の第58回定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき18円（うち、中間配当8円）となりました。この結果、当期の配当性向は、17.80%となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月5日 取締役会決議	252,032	40
平成27年6月19日 定時株主総会決議	315,040	10

（注）平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。中間配当額の40円は株式分割前の金額であり、株式分割後に換算すると1株につき8円に相当しますので、当期の年間配当額は1株につき18円となります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	2,789	2,720	2,480	3,175	7,000 1,630
最低（円）	1,610	1,721	1,671	2,200	2,569 1,045

（注）1．最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

2．印は、株式分割（平成26年10月1日付で、1株につき5株の割合で実施）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,221	1,427	1,360	1,325	1,385	1,630
最低（円）	1,045	1,167	1,051	1,183	1,230	1,272

（注）最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5【役員の状況】

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤澤 良太	昭和42年5月3日生	平成8年4月 当社入社、社長室副長 平成10年9月 当社秘書役 平成11年6月 当社取締役社長室長 平成12年1月 当社常務取締役 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年7月 当社専務取締役 平成16年10月 当社海外事業本部長兼営業開発本部 管掌 平成17年6月 当社代表取締役専務営業統括 平成18年4月 当社電子材料事業部門担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役専務(営業統括) 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 社外取締役	(注)3	182
常務取締役	管理本部長	榎本 修三	昭和31年6月12日生	昭和54年11月 当社入社 平成6年9月 青島扶桑精製加工有限公司総経理 平成11年9月 当社国際営業部長 平成15年4月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社海外事業本部長兼国際営業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部門営業 開発本部長兼中国事業部長 平成21年4月 当社上席執行役員ライフサイエンス 事業部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年6月 当社管理本部長就任(現任)	(注)3	25
取締役	電子材料事業 部長	政氏 晴生	昭和42年3月23日生	平成2年4月 当社入社 平成17年7月 当社電子材料事業本部電材営業開発 部長 平成20年2月 当社電子材料事業部門電子材料本部 長 平成20年7月 当社執行役員 平成22年7月 当社上席執行役員 電子材料事業部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	24
取締役	ライフサイエ ンス事業部長	谷村 隆史	昭和39年11月27日生	平成元年12月 当社入社 平成20年2月 青島扶桑精製加工有限公司上海支店 長 平成20年8月 FUSO (THAILAND)CO.,LTD. 社長 平成23年5月 当社ライフサイエンス事業部アジア 事業開発本部長兼営業部長 平成25年4月 当社ライフサイエンス事業部長(現 任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	25
取締役		藤岡 実佐子	昭和30年4月22日生	昭和63年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年3月 帝國製薬株式会社代表取締役 平成23年3月 帝國製薬株式会社代表取締役社長就 任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 代表取締役社長	(注)3	945

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多田 智美	昭和32年1月27日生	昭和54年3月 帝國製薬株式会社入社 平成18年4月 帝國製薬株式会社取締役社長室、購買担当 平成19年4月 帝國製薬株式会社経理担当 平成22年6月 当社取締役 平成23年3月 帝國製薬株式会社常務取締役総務、情報管理管掌、経理、社長室、購買担当(現任) 平成23年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 常務取締役	(注)3	18
取締役		江黒 早耶香	昭和55年5月25日生	平成20年12月 第一東京弁護士会に弁護士登録 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所入所 平成21年12月 内閣官房国家戦略室出向 平成24年5月 シティユーワ法律事務所入所(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) シティユーワ法律事務所	(注)3	-
常勤監査役		武川 隆彦	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成16年6月 東洋テック株式会社執行役員管理本部長兼監査部長 平成17年6月 同社取締役管理本部長 平成22年5月 テックビルサービス株式会社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役 平成24年1月 当社管理本部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	11
常勤監査役		赤澤 敬敏	昭和31年8月23日生	昭和56年4月 株式会社百十四銀行入行 平成15年7月 同行鳴門支店副支店長 平成21年1月 同行津田支店支店長 平成24年6月 同行人事部 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		木下 善樹	昭和18年10月12日生	昭和46年4月 木下善樹法律事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	38
計						1,272

- (注) 1. 取締役藤岡実佐子氏、多田智美氏および江黒早耶香氏の3名は、社外取締役です。
 2. 監査役赤澤敬敏氏および木下善樹氏の2名は、社外監査役です。
 3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会については取締役7名（うち社外3名）で経営しています。また、監査役会については監査役3名（うち社外2名）で構成しており、うち2名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、社外取締役を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努めるよう努めていきます。

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

1．当社および当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 法令規則および社会通念等を遵守した行動をとるための「扶桑化学グループの行動規範」を定め、当社および当社グループ会社の取締役および使用人に対し周知、啓発を図っています。

(2) 「内部統制基本規程」を定め、当社および当社グループ会社の財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、充実させ、内部統制の実施、評価、是正等を適切に運営します。

(3) 当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社および当社グループのコンプライアンス体制に係る取り組みについて統括します。

(4) 当社の内部監査部門は、定期的に社内各部門および当社グループ会社の業務運営の適正性について監査します。また、当社の監査役は、独立して、取締役の職務の執行状況および各部門の業務運営の状況を監査します。

(5) 当社は、当社および当社グループにおける法令違反その他のコンプライアンスに関する問題を早期に発見、または予防するために、当社内および当社外に内部通報窓口を設置しています。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内「文書管理規程」に則り、文書に記録したうえで、各業務担当部署または総務部で適正な保存・管理を行うとともに、取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できる体制を確保しています。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクマネジメントに関する規程を定め、当社および当社グループ会社の業務運営上、経営戦略上のリスクに対応した管理体制を確保しています。

(2) 大規模災害等に備えた事業継続計画を定め、危機発生時の体制、情報伝達、意思決定の方法等を明確にすることにより、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図っています。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、定期に行う取締役会、および必要に応じて行う臨時取締役会にて、経営に関する重要事項について審議、議決し、また取締役の業務の執行状況の監督を行っています。

(2) 「取締役会規程」、「職務権限規程」、「職務分掌規程」、「稟議規程」にて、業務執行に関して各職位が分掌する職務権限とその行使の手続きを明確にします。

(3) 当社は、毎年度末に常勤取締役、各部門責任者および当社グループ会社代表による会合を持ち、年度経営方針および年度経営計画を定めます。

(4) 社内各部門および当社グループ会社は、その経営計画の進捗状況や業務の遂行状況等を定期的に取締役会に報告します。

5．当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 「扶桑化学グループの行動規範」を当社および当社グループ会社全体に展開し、当社グループ全体としての理念・目標を明確化にします。

(2) 「関係会社管理規程」を定め、これに基づき業務を運営することにより、当社グループ会社の意思決定を尊重するとともに、当社グループ全体としての業務の適正性を確保します。

(3) 当社は、当社の会計監査人と海外関連会社の会計監査人の情報連携を確立します。

(4) 会計監査人、内部監査部門、監査役会の三者連携によるグループ連結監査体制を強化します。

6. 当社の監査役がその業務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、同使用人の取締役からの独立性に関する事項、および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役が監査役会の同意を受けてその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役職務の重要性を認識し、監査役会と協議のうえ、監査役の職務を遂行する使用人を選出します。
 - (2) 当該使用人は、原則として専任とし、他業務を兼務する場合であっても、監査役に係る業務を優先します。
 - (3) 当該使用人が監査役から指示された職務を遂行するにあたっては、監査役の指揮命令下に置くものとし、取締役に報告する義務はありません。
 - (4) 当該使用人の人事評価、人事異動、賞罰に関しては、監査役会の同意を受けた上で、これを行います。
 7. 取締役および使用人が当社の監査役に報告するための体制ならびに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保する体制
 - (1) 当社の監査役は、当社および当社グループ会社で開催された重要な会議の議事録を請求し、閲覧することができます。
 - (2) 当社の監査役は、必要に応じて、当社の取締役、使用人および当社グループ会社の経営を執行する者等から、当該グループ会社に関する課題、リスク等を直接聴取することができます。
 - (3) 当社が社内に設置した内部通報制度で受けた通報は、遅滞なく監査役に通報します。
 - (4) 上記(2)および(3)に基づき、報告または通報を行った当社または当社グループ会社の取締役および使用人に対しては、不利益な取り扱いは行いません。
 8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合は、所定の手続きに則り、速やかに当該費用または債務を処理します。
 9. その他当社の監査役が実効的に行われていることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、当社および当社グループ会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備、監査上の重要課題等について意見交換を行います。
 - (2) 監査役は、当社および当社グループ会社で開催される重要会議へ出席し、意見を述べるすることができます。
 - (3) 当社および当社グループ会社の重要稟議書は当社の監査役に回付します。
- ・責任限定契約の内容の概要
- 当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役および監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
1. 基本的な考え方
当社は、反社会的勢力が、従業員および株主を含めた企業全般に多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力との関係遮断が不可欠であると認識しております。
そのため、当社では、「反社会的勢力対応規程」において、反社会的勢力による事業活動への関与の拒絶を明記するとともに、会社全体として対応する体制について定めております。また、同規程を平成26年4月に改定し、反社会的勢力の排除体制の強化に努めております。
 2. 対応統括部署
当社の総務部長を統括責任者とし、さらに、各部署において実施責任者を定め、反社会的勢力に会社全体で対応いたします。
 3. 外部の専門機関との連携状況
当社は大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会にて開催される講演、研修会等に参加し、情報収集を行います。また、顧問弁護士や所轄警察とも適時連絡を取ります。
 4. 研修活動の実施状況
大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会開催の研修会等に適時参加し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として設置されており、人員は1名となっています。業務監査、会計監査および社長特命による調査の実施等を行っています。

監査役監査については、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっており、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあつた公認会計士の体制は下記のとおりです。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

なお、常勤監査役武川隆彦氏および常勤監査役赤澤敬敏氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役木下善樹氏は、弁護士として高度な専門知識および経営に関する相当程度の知見を有しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 正彦	4	公認会計士 8名
指定有限責任社員 業務執行社員 上田 美穂	2	その他 6名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

このうち、社外取締役藤岡実佐子氏は、当社株式の945千株を直接保有する当社の株主です。また、当社株式の4,703千株（うち間接所有1,375千株）を保有する帝國製薬株式会社の代表取締役社長であり、関連当事者である株式会社壽世堂の監査役です。社外取締役多田智美氏は、当社株式の18千株を直接保有する当社の株主です。また、当社株式の4,703千株（うち間接所有1,375千株）を保有する帝國製薬株式会社の常務取締役であり、関連当事者である株式会社壽世堂の取締役です。社外取締役江黒早耶香氏は、当社との間に利害関係は特にありません。

当社と株式会社壽世堂との取引については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

また、社外監査役である木下善樹氏は、当社株式の38千株を直接保有する株主であり、役員持株会を通じた当社株式の所有をしていますが、当社との間にこれ以外の利害関係は特にありません。社外監査役である赤澤敬敏氏は、当社との間に利害関係は特にありません。

当社の社外取締役および社外監査役は、それぞれの専門的分野に関する相当程度の知見を有しており、当該分野に関する助言を得るだけでなく、当社グループにおいて更なる整備が必要とされる内部統制についても助言を得ることで一定の役割を果たしているものと考えており、今後も一定人数の社外役員を選任していきたいと考えています。

なお、社外取締役、社外監査役ともに毎月開催される取締役会に出席するほか、社外監査役においては、事業所、工場等を訪問し、現場の状況の視察、現場幹部との接触により、実態把握に努めています。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準は特に設けていませんが、当人および当人の所属会社との利害関係が一般株主に不利益を生じる恐れがないか等を総合的に勘案し、判断しています。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	179,019	87,319	-	91,700	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	9,750	8,400	-	1,350	-	2
社外役員	44,765	32,340	-	12,425	-	5

(注) 社内取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 31銘柄 997,936千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	135,102	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ニイタカ	71,500	77,363	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	69,678	政策投資目的(関係強化のため)
日本精化株式会社	100,817	67,043	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社日本触媒	47,145	57,469	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	51,800	政策投資目的(関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	44,184	政策投資目的(関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	45,600	41,860	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	40,350	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社フジインコーポレーテッド	27,271	35,098	政策投資目的(関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	31,581	政策投資目的(関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	27,184	政策投資目的(関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	19,264	政策投資目的(関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	17,825	政策投資目的(関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	12,436	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	24,383	11,484	政策投資目的(関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	7,363	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	7,299	政策投資目的(関係強化のため)
堺化学工業株式会社	20,000	6,400	政策投資目的(関係強化のため)
ダイトーケミックス株式会社	20,400	3,733	政策投資目的(関係強化のため)
日油株式会社	4,198	3,135	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	1,929	政策投資目的(関係強化のため)
イハラケミカル工業株式会社	879	732	政策投資目的(関係強化のため)
ハリマ化成グループ株式会社	1,350	618	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	572	政策投資目的(関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	150	政策投資目的(関係強化のため)

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	165,674	政策投資目的(関係強化のため)
日本精化株式会社	105,403	96,655	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ニイタカ	71,500	90,090	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	83,700	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社日本触媒	47,145	83,116	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	73,500	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社フジインコーポレーテッド	28,311	58,633	政策投資目的(関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	45,600	57,501	政策投資目的(関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	50,316	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	48,242	政策投資目的(関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	40,922	政策投資目的(関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	19,475	政策投資目的(関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	18,860	政策投資目的(関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	17,878	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	24,383	13,922	政策投資目的(関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	13,143	政策投資目的(関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	9,084	政策投資目的(関係強化のため)
堺化学工業株式会社	20,000	7,820	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	7,553	政策投資目的(関係強化のため)
ダイトケミックス株式会社	20,400	5,100	政策投資目的(関係強化のため)
日油株式会社	4,198	3,744	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	2,164	政策投資目的(関係強化のため)
イハラケミカル工業株式会社	879	1,547	政策投資目的(関係強化のため)
ハリマ化成グループ株式会社	1,350	637	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	638	政策投資目的(関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	150	政策投資目的(関係強化のため)

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当事項はありません。

責任限定契約の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	28,500	600
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	28,500	600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務(非監査業務)として生産性向上設備投資促進税制に係る業務委託に対して報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示にもとづき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査役会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,117	5,614,380
受取手形及び売掛金	7,633,835	9,300,469
商品及び製品	5,299,666	5,805,285
仕掛品	245,684	328,246
原材料及び貯蔵品	1,153,034	1,249,579
繰延税金資産	323,177	417,324
その他	292,262	621,967
貸倒引当金	6,282	6,906
流動資産合計	18,492,497	23,330,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,888,064	13,717,884
減価償却累計額	6,658,743	7,281,361
建物及び構築物(純額)	6,229,320	6,436,522
機械装置及び運搬具	19,221,609	20,352,975
減価償却累計額	15,797,474	17,156,830
機械装置及び運搬具(純額)	3,424,135	3,196,145
土地	3,058,068	3,074,471
建設仮勘定	317,054	34,737
その他	2,187,277	2,594,079
減価償却累計額	1,767,911	2,010,911
その他(純額)	419,366	583,167
有形固定資産合計	13,447,945	13,325,044
無形固定資産	301,976	521,172
投資その他の資産		
投資有価証券	799,525	997,936
長期前払費用	21,972	17,694
繰延税金資産	507,863	467,719
退職給付に係る資産	90,469	117,805
その他	323,189	333,102
貸倒引当金	131,364	151,054
投資その他の資産合計	1,611,655	1,783,204
固定資産合計	15,361,577	15,629,421
資産合計	33,854,074	38,959,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,767	1,940,903
短期借入金	1,588,150	786,000
未払金	1,399,067	1,031,612
未払法人税等	403,826	1,287,007
賞与引当金	315,515	387,697
役員賞与引当金	44,000	105,000
その他	322,869	628,796
流動負債合計	5,446,196	6,167,017
固定負債		
長期借入金	586,000	-
繰延税金負債	315,693	373,823
退職給付に係る負債	1,201,612	1,355,785
資産除去債務	9,417	9,417
その他	142,569	473,462
固定負債合計	2,255,293	2,212,489
負債合計	7,701,489	8,379,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	21,974,505	24,961,817
自己株式	3,019	3,690
株主資本合計	24,818,896	27,805,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,966	435,107
繰延ヘッジ損益	4,840	2,978
為替換算調整勘定	1,035,615	2,331,591
その他の包括利益累計額合計	1,329,423	2,769,677
少数株主持分	4,265	5,046
純資産合計	26,152,585	30,580,262
負債純資産合計	33,854,074	38,959,768

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,327,471	32,223,525
売上原価	1 18,910,339	1 20,571,583
売上総利益	10,417,131	11,651,942
販売費及び一般管理費	2, 3 6,878,054	2, 3 6,225,642
営業利益	3,539,077	5,426,299
営業外収益		
受取利息	7,791	9,822
受取配当金	17,830	19,507
受取手数料	16,031	16,615
為替差益	39,986	59,784
その他	28,114	43,283
営業外収益合計	109,755	149,013
営業外費用		
支払利息	58,489	20,013
支払補償費	-	27,000
その他	4,094	3,553
営業外費用合計	62,584	50,567
経常利益	3,586,248	5,524,746
特別利益		
固定資産売却益	4 3,299	4 1,179
会員権売却益	550	-
補助金収入	9,114	-
特別利益合計	12,963	1,179
特別損失		
固定資産売却損	-	5 241
固定資産除却損	6 23,663	6 68,313
関係会社株式売却損	93,120	-
投資有価証券評価損	10,200	-
特別損失合計	126,983	68,555
税金等調整前当期純利益	3,472,228	5,457,369
法人税、住民税及び事業税	1,122,903	2,014,242
法人税等調整額	87,586	10,112
法人税等合計	1,210,489	2,004,129
少数株主損益調整前当期純利益	2,261,738	3,453,240
少数株主利益	3,184	1,181
当期純利益	2,258,554	3,452,058

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,261,738	3,453,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,303	146,140
繰延ヘッジ損益	4,840	1,862
為替換算調整勘定	655,599	1,295,976
その他の包括利益合計	1, 2 720,744	1, 2 1,440,254
包括利益	2,982,483	4,893,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,979,298	4,892,313
少数株主に係る包括利益	3,184	1,181

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	19,908,385	2,840	22,752,954
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	19,908,385	2,840	22,752,954
当期変動額					
剰余金の配当			189,031		189,031
当期純利益			2,258,554		2,258,554
自己株式の取得				178	178
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			1,552		1,552
その他			1,850		1,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,066,120	178	2,065,941
当期末残高	1,180,367	1,667,042	21,974,505	3,019	24,818,896

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	228,662	-	380,015	608,678	42,452	23,404,086
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,662	-	380,015	608,678	42,452	23,404,086
当期変動額						
剰余金の配当						189,031
当期純利益						2,258,554
自己株式の取得						178
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						1,552
その他						1,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,303	4,840	655,599	720,744	38,186	682,557
当期変動額合計	60,303	4,840	655,599	720,744	38,186	2,748,499
当期末残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,152,585

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	21,974,505	3,019	24,818,896
会計方針の変更による累積的影響額			84,552		84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	21,889,953	3,019	24,734,344
当期変動額					
剰余金の配当			378,051		378,051
当期純利益			3,452,058		3,452,058
自己株式の取得				671	671
連結除外に伴う利益剰余金の減少額					-
その他			2,142		2,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,071,864	671	3,071,193
当期末残高	1,180,367	1,667,042	24,961,817	3,690	27,805,537

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,152,585
会計方針の変更による累積的影響額						84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,068,032
当期変動額						
剰余金の配当						378,051
当期純利益						3,452,058
自己株式の取得						671
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						-
その他						2,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,140	1,862	1,295,976	1,440,254	781	1,441,036
当期変動額合計	146,140	1,862	1,295,976	1,440,254	781	4,512,229
当期末残高	435,107	2,978	2,331,591	2,769,677	5,046	30,580,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,472,228	5,457,369
減価償却費	1,845,568	2,037,767
のれん償却額	-	109,315
固定資産除却損	23,663	68,313
投資有価証券評価損	10,200	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	511	1,712
賞与引当金の増減額（は減少）	3,301	68,796
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,000	61,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15,127	4,467
受取利息及び受取配当金	25,621	29,329
支払利息	58,489	20,013
為替差損益（は益）	719	97,056
固定資産売却損益（は益）	3,299	937
会員権売却益	550	-
関係会社株式売却損	93,120	-
売上債権の増減額（は増加）	358,908	1,427,513
たな卸資産の増減額（は増加）	86,256	264,924
未払金の増減額（は減少）	20,921	21,084
仕入債務の増減額（は減少）	61,823	486,758
長期未払金の増減額（は減少）	8,262	-
その他	143,378	291,664
小計	5,082,374	7,520,103
利息及び配当金の受取額	25,630	28,764
利息の支払額	56,185	19,293
法人税等の支払額	1,478,432	1,160,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,573,386	6,369,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301,470	85,136
定期預金の払戻による収入	-	331,860
有価証券の取得による支出	-	331,860
有形固定資産の取得による支出	1,727,312	1,836,002
有形固定資産の売却による収入	3,299	3,145
無形固定資産の取得による支出	36,486	17,132
投資有価証券の取得による支出	5,253	5,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 53,593	-
会員権の売却による収入	550	1,540
長期貸付けによる支出	310	-
短期貸付金の回収による収入	9,039	10,475
長期貸付金の回収による収入	419	540
事業譲受による支出	-	3 613,524
その他	20,227	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,024,157	2,542,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,847,900	1,388,150
リース債務の返済による支出	10,513	10,928
自己株式の取得による支出	178	671
配当金の支払額	188,718	378,331
少数株主への配当金の支払額	400	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,047,711	1,778,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,803	231,022
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,363,678	2,279,625
現金及び現金同等物の期首残高	4,606,035	3,242,357
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,242,357	1 5,521,982

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日
青島扶桑貿易有限公司	12月31日
扶桑化学(青島)有限公司	12月31日
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。

ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出入取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年以内の効果の及ぶ期間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給
付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについ
て当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を
期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年
数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重
平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会
計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しており
ます。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が46,719千円、退職給付に係る負債が112,321千円、それぞれ増
加し、退職給付に係る資産が18,950千円、利益剰余金が84,552千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計
年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益へ与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年
9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13
日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱
い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定
的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から
適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
233,011千円	237,799千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
471,803千円	540,866千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	1,109,951千円	1,168,485千円
給与手当	1,651,936	1,528,303
賞与引当金繰入額	194,328	243,424
役員賞与引当金繰入額	44,000	105,000
退職給付費用	57,377	39,333
減価償却費	375,107	306,713
のれん償却額	-	109,315

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,299千円	1,179千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	241千円

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,067千円	106千円
機械装置及び運搬具	15,000	11,956
その他	7,595	945
除却費用	-	55,305
計	23,663	68,313

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	99,455千円	193,295千円
組替調整額	6,242	-
計	105,698	193,295
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,515	3,069
組替調整額	-	-
計	7,515	3,069
為替換算調整勘定：		
当期発生額	655,599	1,295,976
組替調整額	-	-
計	655,599	1,295,976
税効果調整前合計	768,813	1,486,201
税効果額	48,069	45,947
その他の包括利益合計	720,744	1,440,254

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	105,698千円	193,295千円
税効果額	45,394	47,154
税効果調整後	60,303	146,140
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	7,515	3,069
税効果額	2,674	1,207
税効果調整後	4,840	1,862
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	655,599	1,295,976
税効果額	-	-
税効果調整後	655,599	1,295,976
その他の包括利益合計		
税効果調整前	768,813	1,486,201
税効果額	48,069	45,947
税効果調整後	720,744	1,440,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	1,154	70	-	1,224
合計	1,154	70	-	1,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,515	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	94,515	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,019	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	6,302,200	25,208,800	-	31,511,000
合計	6,302,200	25,208,800	-	31,511,000
自己株式				
普通株式（注）1、3	1,224	5,731	-	6,955
合計	1,224	5,731	-	6,955

（注）1. 当社は平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

2. 普通株式の発行済株式の増加25,208,800株は、株式分割（1：5）によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,731株は、株式分割（1：5）5,564株、単元未満株式の買取167株による増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,019	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月5日 取締役会（注）	普通株式	252,032	40	平成26年9月30日	平成26年12月10日

（注）1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日付の株式分割については加味していません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	315,040	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,551,117千円	5,614,380千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	308,760	92,398
現金及び現金同等物	3,242,357	5,521,982

2 株式の一部譲渡により、株式会社エックスワンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式会社エックスワン株式の売却価額と売却による収入は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
流動資産	522,443千円
固定資産	133,185
流動負債	259,956
固定負債	5,472
少数株主持分	40,971
株式譲渡後の投資勘定	14,000
連結子会社の減少による利益剰余金減少額	1,552
投資有価証券評価損	3,957
関係会社株式売却損	93,120
株式会社エックスワン株式の売却価額	236,600
株式会社エックスワン現金及び現金同等物	183,006
差引：売却による収入	53,593

3 三井化学株式会社からの事業譲受により増加した資産および負債の内訳は次の通りです。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	613,524千円
固定資産	327,945
固定負債	327,945
差引：事業譲受による支出	613,524

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

検査機器、事務機器等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
 該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	518,274	-
減価償却費相当額	390,382	-
支払利息相当額	26,629	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によつています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によつています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰りについて計画を立案し、それに基づいて必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については主として銀行との当座貸越契約により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。金利の変動リスクに晒されていますが、長期固定金利型を選択しているため、リスクはほとんどないものと認識しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、業務統括部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取締役会等に報告しています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,551,117	3,551,117	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	7,633,835	7,633,835	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	771,662	771,662	-
資産計	11,956,615	11,956,615	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,372,767	1,372,767	-
(6) 短期借入金(*2)	200,000	200,000	-
(7) 長期借入金(*2)	1,974,150	1,989,090	14,940
負債計	3,546,917	3,561,857	14,940
デリバティブ取引(*3)	7,515	7,515	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,614,380	5,614,380	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	9,300,469	9,300,469	-
(3) 有価証券	360,969	360,969	-
(4) 投資有価証券	970,073	970,073	-
資産計	16,245,894	16,245,894	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,940,903	1,940,903	-
(6) 短期借入金(*2)	200,000	200,000	-
(7) 長期借入金(*2)	586,000	587,782	1,782
負債計	2,726,903	2,728,685	1,782
デリバティブ取引(*3)	4,446	4,446	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、「(7)長期借入金」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	27,862千円	27,862千円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,544,892	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,633,835	-	-	-
合計	11,178,728	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,608,403	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,300,469	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	360,969	-	-	-
合計	15,269,842	-	-	-

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,388,150	586,000	-	-	-	-
合計	1,588,150	586,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	586,000	-	-	-	-	-
合計	786,000	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	758,248	315,782	442,466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	758,248	315,782	442,466
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,414	19,711	6,297
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,414	19,711	6,297
合計		771,662	335,493	436,168

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 27,862千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	970,073	334,367	635,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	970,073	334,367	635,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	360,969	360,969	-
	小計	360,969	360,969	-
合計		1,331,043	695,336	635,706

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 27,862千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券（その他有価証券の株式）について、10百万円減損処理を行っています。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	124,575	-	7,515

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	527,605	69,129	4,446

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	450,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、確定給付年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,553,761千円	1,614,377千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	131,272
会計方針の変更を反映した期首残高	1,553,761	1,745,649
勤務費用	108,287	107,733
利息費用	23,211	26,178
数理計算上の差異の発生額	3,587	15,428
退職給付の支払額	67,294	62,282
退職給付債務の期末残高	1,614,377	1,801,849

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	427,489千円	503,234千円
期待運用収益	8,549	10,064
数理計算上の差異の発生額	30,635	46,121
事業主からの拠出額	51,280	23,950
退職給付の支払額	14,719	19,501
年金資産の期末残高	503,234	563,870

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	412,765千円	446,064千円
年金資産	503,234	563,870
非積立型制度の退職給付債務	90,469	117,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,201,612	1,355,785
退職給付に係る資産	90,469	117,805
退職給付に係る負債	1,201,612	1,355,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,111,142	1,237,979

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	108,287千円	107,733千円
利息費用	23,211	26,178
期待運用収益	8,549	10,064
数理計算上の差異の費用処理額	34,223	61,550
確定給付制度に係る退職給付費用	88,726	62,296

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	51%	57%
株式	37	36
現金及び預金	12	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
米国連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	20,198千円	22,455千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	39,536千円	35,781千円
退職給付に係る負債	427,600	440,421
賞与引当金	104,920	120,482
棚卸資産	84,386	58,113
一括償却資産	6,194	3,013
減価償却超過額	211,711	192,476
減損損失	92,900	72,388
投資有価証券評価損	16,221	14,680
未払事業税	29,881	95,677
資産除去債務	9,479	8,823
その他	138,736	213,744
繰延税金資産小計	1,161,569	1,255,604
評価性引当額	11,947	9,755
繰延税金資産合計	1,149,622	1,245,849
繰延税金負債		
圧縮積立金	58,184	49,655
減価償却不足額	192,357	203,617
在外子会社の留保利益	195,414	241,981
その他有価証券評価差額金	153,444	200,599
その他	34,872	38,776
繰延税金負債合計	634,274	734,629
繰延税金資産の純額	515,347	511,219

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	325,177千円	417,324千円
固定資産 - 繰延税金資産	507,863	467,719
固定負債 - 繰延税金負債	315,693	373,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	37.96%	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	
住民税均等割額等	0.32	
海外子会社との税率差異	0.87	
評価性引当額の増減	4.35	
租税特別措置法による税額控除	1.26	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.50	
その他	1.27	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.86	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は65,187千円減少し、法人税等調整額が86,352千円、その他有価証券評価差額金が21,050千円、繰延ヘッジ損益が114千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称 三井化学株式会社（以下、三井化学という。）

取得した事業の内容 有機酸事業に係る営業権

企業結合を行った主な理由

三井化学は、平成26年2月に発表したウレタン事業の再構築の一環として、平成28年12月末を目途に鹿島工場の全プラント（TDI・特殊イソシアネート群・有機酸）を停止し、工場を閉鎖することを決定しています。今回の合意は、当社が有機酸事業を承継することにより、TDIプラント停止後も鹿島工場における有機酸の製造を行い、顧客に対して安定的な供給を継続するものです。また、三井化学にとっては、鹿島工場の土地の一部・有機酸設備・工場共通設備を有効活用するメリットがあります。

当社は、無水マレイン酸を原料とするリンゴ酸の国内唯一のメーカーであり、その他にクエン酸・グルコン酸といった果実酸を幅広く事業展開しています。今回の三井化学からの事業承継により、将来無水マレイン酸を原料にした果実酸及び誘導品の生産設備を建設すること、さらには大阪工場より果実酸生産設備を鹿島工場に移設することを計画しており、現在の有機酸を軸にした果実酸コンビナートを構築することでコスト競争力の抜本的強化を図ることができます。

企業結合日

平成26年10月1日（但し、生産設備の取得に関しては、平成29年上期中を目途としています。）

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 941,469千円

取得に直接要した費用 -

取得原価 941,469千円

（生産設備の取得に関しては、平成29年上期中を目途としています。）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん金額

327,945千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法および償却期間

18ヶ月にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産の主な内訳

流動資産 613,524千円

固定資産 327,945千円

資産合計 941,469千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額およびその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。

また、当社および連結子会社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	9,417千円	9,417千円
期末残高	9,417	9,417

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	48,122千円	26,899千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,870	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
連結除外による減少額	23,093	-
期末残高	26,899	26,899

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,090,033	9,237,438	29,327,471	-	29,327,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,831	102	13,933	13,933	-
計	20,103,864	9,237,540	29,341,405	13,933	29,327,471
セグメント利益	2,313,418	1,949,221	4,262,640	723,562	3,539,077
セグメント資産	16,023,951	13,795,046	29,818,997	4,035,077	33,854,074
その他の項目					
減価償却費 (注)3	491,616	1,302,753	1,794,369	51,199	1,845,568
のれんの償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	255,259	1,997,466	2,252,726	36,074	2,288,800

(注)1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用 746,155千円、その他22,592千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産4,036,675千円、その他 1,597千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費51,199千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産36,074千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益、セグメント資産へ与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,370,307	10,853,218	32,223,525	-	32,223,525
セグメント間の内部売上高又は振 替高	63,970	14,735	78,706	78,706	-
計	21,434,277	10,867,954	32,302,231	78,706	32,223,525
セグメント利益	2,718,594	3,508,984	6,227,578	801,279	5,426,299
セグメント資産	18,624,817	14,246,337	32,871,154	6,088,614	38,959,768
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	468,554	1,541,105	2,009,659	28,107	2,037,767
のれんの償却額	109,315	-	109,315	-	109,315
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	678,959	1,073,178	1,752,138	19,782	1,771,920

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用 811,088千円、その他9,809千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産6,092,816千円、その他 4,201千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費28,107千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産19,782千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
19,070,816	108,605	4,964,757	5,155,291	27,999	29,327,471

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は4,653,949千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
10,853,509	967,669	1,626,766	13,447,945

(注) アジアにおける有形固定資産のうち、中国に所在している有形固定資産は1,583,589千円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
20,259,949	136,466	5,272,103	6,470,255	84,750	32,223,525

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は5,063,192千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
10,216,752	1,124,496	1,983,795	13,325,044

(注) アジアにおける有形固定資産のうち、中国に所在している有形固定資産は1,940,136千円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

	ライフサイエンス事業	電子材料および機能性 化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	218,630	-	-	218,630

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱壽世堂 (注)1	大阪市 中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理および賃貸業	(被所有) 直接 17.8	保険業務代行 役員の兼任	保険料の支払	7,434	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱壽世堂 (注)1	大阪市 中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理および賃貸業	(被所有) 直接 17.8	保険業務代行 役員の兼任	保険料の支払	11,004	前払費用	14,324

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を直接所有しています。
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
3. 取引条件および取引条件の決定方針
上記各社との取引条件および取引の決定条件は市場価格を勘案した上で決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	扶桑帝薬(青島)有限公司 (注)1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等 の賃貸	当社製商品の 販売 手数料の受取	35,893 14,471	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	扶桑帝薬(青島)有限公司 (注)1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等 の賃貸	当社製商品の 販売 手数料の受取 家賃の受取	35,131 15,794 10,308	売掛金 - -	348 - -

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を間接所有しています。
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
3. 取引条件および取引条件の決定方針
取引条件および取引の決定条件は市場価格を勘案した上で決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	829.97円	970.51円
1株当たり当期純利益金額	71.68円	109.57円

- (注) 1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,258,554	3,452,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,258,554	3,452,058
期中平均株式数(株)	31,505,103	31,504,323

- (注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数(株)を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,388,150	586,000	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,613	14,928	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	586,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,481	23,814	-	平成28年4月1日～ 平成32年2月25日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,208,245	824,743	-	-

(注) 1. 平均利率は期末時点の利率を加重平均したものです。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,690	6,690	6,008	4,424

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,501,558	14,359,112	23,597,147	32,223,525
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,327,248	2,291,411	3,996,015	5,457,369
四半期(当期)純利益金額 (千円)	795,391	1,441,584	2,558,531	3,452,058
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.24	45.75	81.21	109.57

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.24	20.51	35.46	28.36

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,925	3,244,137
受取手形	1,742,827	673,696
売掛金	1,570,851	1,709,889
商品及び製品	3,772,872	4,399,597
仕掛品	190,987	251,856
原材料及び貯蔵品	332,543	245,929
前渡金	1,157,840	1,180,530
繰延税金資産	232,818	302,237
関係会社短期貸付金	217,000	167,000
その他	1,246,400	1,182,147
貸倒引当金	681	802
流動資産合計	12,984,385	16,737,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,634,554	4,398,222
構築物	455,964	632,399
機械及び装置	2,335,648	1,993,947
車両運搬具	3,368	2,285
工具、器具及び備品	156,867	189,375
土地	2,960,765	2,960,765
リース資産	31,695	35,692
建設仮勘定	268,612	-
有形固定資産合計	10,847,477	10,212,688
無形固定資産		
無形固定資産	83,009	274,732
投資その他の資産		
投資有価証券	799,525	997,936
関係会社株式	2,030,037	2,030,037
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
関係会社長期貸付金	228,000	161,000
繰延税金資産	507,483	467,453
その他	222,633	241,437
貸倒引当金	5,420	3,868
投資その他の資産合計	4,942,332	5,054,068
固定資産合計	15,872,819	15,541,489
資産合計	28,857,204	32,278,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,915	57,796
買掛金	1,228,759	1,717,866
短期借入金	2,102,750	1,387,350
未払金	1,168,578	768,999
未払費用	210,923	327,248
未払法人税等	341,870	1,212,841
賞与引当金	292,014	362,779
役員賞与引当金	44,000	105,000
設備関係支払手形	2,268	483
その他	59,094	225,929
流動負債合計	5,510,173	6,166,296
固定負債		
長期借入金	586,000	-
退職給付引当金	1,201,164	1,355,135
その他	151,987	482,880
固定負債合計	1,939,152	1,838,015
負債合計	7,449,325	8,004,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
資本準備金	1,667,042	1,667,042
資本剰余金合計	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	105,299	104,300
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	9,826,722	12,550,624
利益剰余金合計	18,269,681	20,992,583
自己株式	3,019	3,690
株主資本合計	21,114,071	23,836,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,966	435,107
繰延ヘッジ損益	4,840	2,986
評価・換算差額等合計	293,807	438,093
純資産合計	21,407,879	24,274,396
負債純資産合計	28,857,204	32,278,708

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,712,092	25,436,928
売上原価	2 14,987,272	2 16,732,431
売上総利益	6,724,819	8,704,496
販売費及び一般管理費	1 4,359,135	1 4,643,167
営業利益	2,365,683	4,061,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 527,384	2 553,701
受取手数料	2 207,116	2 230,807
その他	22,831	26,971
営業外収益合計	757,332	811,479
営業外費用		
支払利息	60,592	25,698
為替差損	-	32,222
その他	54	28,369
営業外費用合計	60,646	86,290
経常利益	3,062,369	4,786,518
特別利益		
固定資産売却益	2,876	1,109
会員権売却益	550	-
補助金収入	9,114	-
特別利益合計	12,541	1,109
特別損失		
固定資産除却損	3,457	66,242
関係会社株式売却損	66,879	-
投資有価証券評価損	10,200	-
特別損失合計	80,537	66,242
税引前当期純利益	2,994,373	4,721,386
法人税、住民税及び事業税	784,000	1,564,500
法人税等調整額	44,648	28,620
法人税等合計	828,648	1,535,879
当期純利益	2,165,724	3,185,506

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,927	8,233,979	7,850,401	16,292,987
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,927	8,233,979	7,850,401	16,292,987
当期変動額								
剰余金の配当							189,031	189,031
当期純利益							2,165,724	2,165,724
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立					5,870		5,870	-
圧縮積立金の取崩					5,654		5,654	-
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額					156		156	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	372	-	1,976,320	1,976,693
当期末残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,826,722	18,269,681

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,840	19,137,557	228,662	-	228,662	19,366,219
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,840	19,137,557	228,662	-	228,662	19,366,219
当期変動額						
剰余金の配当		189,031				189,031
当期純利益		2,165,724				2,165,724
自己株式の取得	178	178				178
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			60,303	4,840	65,144	65,144
当期変動額合計	178	1,976,514	60,303	4,840	65,144	2,041,659
当期末残高	3,019	21,114,071	288,966	4,840	293,807	21,407,879

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,826,722	18,269,681
会計方針の変更による累積的影響額							84,552	84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,742,170	18,185,128
当期変動額								
剰余金の配当							378,051	378,051
当期純利益							3,185,506	3,185,506
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立								-
圧縮積立金の取崩					6,134		6,134	-
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額					5,135		5,135	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	999	-	2,808,454	2,807,454
当期末残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,300	8,233,979	12,550,624	20,992,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,019	21,114,071	288,966	4,840	293,807	21,407,879
会計方針の変更による累積的影響額		84,552				84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,019	21,029,519	288,966	4,840	293,807	21,323,326
当期変動額						
剰余金の配当		378,051				378,051
当期純利益		3,185,506				3,185,506
自己株式の取得	671	671				671
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			146,140	1,854	144,285	144,285
当期変動額合計	671	2,806,783	146,140	1,854	144,285	2,951,069
当期末残高	3,690	23,836,303	435,107	2,986	438,093	24,274,396

【注記事項】

(重要な会計方針)

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|---------|--|
| 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法
- 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
- 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|-------------------------|--|
| イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
・建物、構築物 15年から50年
・機械及び装置 7年から8年 |
| ロ. 無形固定資産 | 定額法
なお、のれんにつきましては5年以内の効果の及ぶ期間、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| ハ. リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 |
- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|------------|---|
| イ. 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております |
| ロ. 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ハ. 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 |
| ニ. 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、当事業年度において全額一括償却しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
- (6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。

さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引につきましては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建輸出入取引
- b . ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。

また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産が46,719千円、退職給付引当金が112,321千円、それぞれ増加し、投資その他の資産のその他に含まれる前払年金費用が18,950千円、繰越利益剰余金が84,552千円、それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益へ与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当事業年度より、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

さらに、財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により記載を省略しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表)

- ・前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「商品」2,093,939千円および「製品」1,678,933千円は、「商品及び製品」3,772,872千円として組み替えております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料」194,935千円および「貯蔵品」137,607千円は、「原材料及び貯蔵品」332,543千円として組み替えております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払費用」43,993千円、「未収入金」152,478千円および「その他」49,928千円は、「その他」246,400千円として組み替えております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「建物」8,660,923千円、「建物 減価償却累計額」4,026,368千円および「建物(純額)」4,634,554千円は、「建物」4,634,554千円と記載を省略しております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「構築物」2,132,244千円、「構築物 減価償却累計額」1,676,279千円および「構築物(純額)」455,964千円は、「構築物」455,964千円と記載を省略しております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「機械及び装置」16,558,075千円、「機械及び装置 減価償却累計額」14,222,426千円および「機械及び装置(純額)」2,335,648千円は、「機械及び装置」2,335,648千円と記載を省略しております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「車両運搬具」66,310千円、「車両運搬具 減価償却累計額」62,942千円および「車両運搬具(純額)」3,368千円は、「車両運搬具」3,368千円と記載を省略しております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「工具、器具及び備品」1,249,230千円、「工具、器具及び備品 減価償却累計額」1,092,363千円および「工具、器具及び備品(純額)」156,867千円は、「工具、器具及び備品」156,867千円と記載を省略しております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「リース資産」61,176千円、「リース資産 減価償却累計額」29,480千円および「リース資産(純額)」31,695千円は、「リース資産」31,695千円と記載を省略しております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア」73,414千円、「施設利用権」1,314千円および「その他」8,281千円は、「無形固定資産」83,009千円と記載を省略しております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「投資その他の資産」に表示していた「従業員長期貸付金」820千円、「長期前払費用」2,165千円、「前払年金費用」90,469千円および「その他」129,179千円は、「その他」222,633千円として組み替えております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「短期借入金」714,600千円および「1年内返済予定の長期借入金」1,388,150千円は、「短期借入金」2,102,750千円として組み替えております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」11,613千円、「前受金」10,896千円および「預り金」36,583千円は、「その他」59,094千円として組み替えております。
- ・前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」22,481千円、「資産除去債務」9,417千円および「その他」120,088千円は、「その他」151,987千円として組み替えております。

(損益計算書)

- ・前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた「製品売上高」14,416,071千円、「商品売上高」7,296,020千円および「売上高合計」21,712,092千円は、「売上高」21,712,092千円と記載を省略しております。
- ・前事業年度の損益計算書において、「売上原価」に表示していた「製品期首たな卸高」1,738,617千円、「当期製品製造原価」9,836,448千円、「製品期末たな卸高」1,678,933千円、「製品他勘定振替高」323,860千円、「製品売上原価」9,572,272千円、「商品期首たな卸高」2,268,498千円、「当期商品仕入高」6,731,071千円、「商品期末たな卸高」2,093,939千円、「商品他勘定振替高」1,490,631千円、「商品売上原価」5,415,000千円および「売上原価合計」14,987,272千円は、「売上原価」14,987,272千円と記載を省略しております。

- ・前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」6,098千円および「受取配当金」521,286千円は、「受取利息及び配当金」527,384千円として組み替えております。
- ・前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」18,414千円および「その他」4,416千円は、「その他」22,831千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
短期金銭債権	315,737千円	175,466千円
短期金銭債務	736,037	943,379

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度43%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	765,732千円	880,020千円
倉庫保管料	381,688	390,577
給与手当	992,225	940,775
役員報酬	124,320	128,059
賞与	178,862	226,776
賞与引当金繰入額	178,758	191,523
役員賞与引当金繰入額	44,000	105,000
退職給付費用	56,617	38,536
減価償却費	253,398	223,740

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	783,385千円	838,981千円
仕入高	4,271,264	5,086,351
販売費及び一般管理費	21,665	11,260
営業取引以外の取引高	718,710	769,518

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,030,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,030,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	39,536千円	35,781千円
退職給付引当金	427,494	440,285
賞与引当金	103,927	119,753
棚卸資産	73,305	49,374
関係会社出資金評価損	88,756	80,327
一括償却資産	6,049	2,998
未払事業税	27,430	92,129
投資有価証券評価損	16,221	14,680
減価償却超過額	166,563	151,133
減損損失	92,900	72,388
資産除去債務	9,479	8,823
その他	35,842	81,127
繰延税金資産小計	1,087,508	1,148,805
評価性引当額	100,703	90,082
繰延税金資産合計	986,804	1,058,722
繰延税金負債		
圧縮積立金	58,184	49,655
その他有価証券評価差額金	153,444	200,599
その他	34,872	38,776
繰延税金負債合計	246,502	289,031
繰延税金資産の純額	740,302	769,691

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96%	35.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17	1.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.17	3.85
住民税均等割額等	0.36	0.23
評価性引当額の増減	5.20	0.02
租税特別措置法による税額控除	1.03	2.38
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.56	1.82
その他	0.02	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.67	32.53

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64,581千円減少し、法人税等調整額が85,746千円、その他有価証券評価差額金が21,050千円、繰延ヘッジ損益が115千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

平成26年7月3日開催の当社取締役会において、三井化学株式会社の有機酸事業承継について、事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同事業譲渡契約を締結致しました。

同契約に基づいて、平成26年10月1日付で営業権を譲受けています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,634,554	17,332	106	253,558	4,398,222	4,277,615
	構築物	455,964	263,627	-	87,193	632,399	1,763,472
	機械及び装置	2,335,648	855,552	10,748	1,186,505	1,993,947	15,201,909
	車両運搬具	3,368	2,025	10	3,098	2,285	59,938
	工具、器具及び備品	156,867	118,536	268	85,760	189,375	1,144,985
	土地	2,960,765	-	-	-	2,960,765	-
	リース資産	31,695	15,576	-	11,579	35,692	41,059
	建設仮勘定	268,612	988,463	1,257,075	-	-	-
	計	10,847,477	2,261,114	1,268,208	1,627,694	10,212,688	22,488,980
無形 固定資産	ソフトウェア	73,414	11,893	-	39,496	45,810	-
	施設利用権	1,314	-	-	275	1,039	-
	のれん	-	327,945	-	109,315	218,630	-
	ソフトウェア仮勘定	-	12,865	11,893	-	972	-
	その他	8,281	-	-	-	8,281	-
	計	83,009	352,703	11,893	149,086	274,732	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

機械及び装置 京都第二工場 超高純度コロイダルシリカ設備 375,917千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は各資産科目への振替額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,102	802	2,233	4,671
賞与引当金	292,014	362,779	292,014	362,779
役員賞与引当金	44,000	105,000	44,000	105,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.fusokk.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(100株以上)に対し、グループ会社商品等を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第57期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月23日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第58期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日近畿財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

平成27年6月22日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

(5) 訂正報告書および確認書

平成26年11月25日近畿財務局長に提出

第57期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。